

【令和2年3月定例会】で審査した陳情（主なもの）

■公定価格の改善、待機児童解消、保育士の待遇改善のための必要な措置を求める意見書、の提出を求める陳情

<主な意見>

- ・「陳情内容は市の現状とややずれがあるのではないか。」
- ・「保育士の待遇はまだ改善の余地がある。」

<陳情採決>

採択・意見書提出

【令和2年6月定例会】で審査した陳情（主なもの）

■最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書の採択を求める陳情書

趣旨：地域の労働者の生活を支えるため最低賃金を全国一律最低賃金制度にし、最低賃金1,500円以上を目指すこと、中小企業への支援策を最大限拡充すること等を、国に対して求めるもの。

<主な意見>

- ・「企業の現状を考えても最低賃金を急激にあげるのは無理があるのではないか。」
- ・「徐々に賃金は上昇しており、中小企業零細企業には負担がかかる恐れが懸念される。」
- ・「中小企業への支援策の拡充も意見書で示されており、最低賃金の底上げをしていくことが必要。」

<陳情採決>

不採択

【令和2年9月定例会】で審議した議案（主なもの）

■財産の取得について

内容：市民バス1台を1,980万円で購入することについて議決を求めるもの。

<主な質疑など>

- ・市内業者を優先してはどうか。
- ・競争性を高める入札制度のあり方について

<議案採決>

原案可決（全会一致）

■市道の路線の認定について

内容：市道として渡町内及び竹内町内の2路線を認定するもの

<議案採決>

原案可決（全会一致）

【令和2年12月定例会】で審議した議案（主なもの）

■指定管理者の指定について

内容：境港日曜休日応急診療所の指定管理者に、引き続き境港医師協会を指定するため議会の議決を求めるもの。

<議案採決>

原案可決（全会一致）

【令和2年12月定例会】で審査した陳情（主なもの）

■保健所の機能強化を求める意見書の提出についての陳情

趣旨：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため重要な役割を果たしている保健所の機能強化を求めるもの。

<主な意見>

- ・「感染拡大により保健所体制が緊迫したしていることは理解できるが、体制強化については現在、国、県で検討されており意見書の提出は時期尚早ではないか。」
- ・「この経験が今後の体制を強化することを期待する。」
- ・「他の感染症が急激に流行することに備えるため、保健所の機能強化を求めるという趣旨には賛同する。」

<議案採決>

不採択

④ 基地・空港港湾問題調査特別委員会

基地・空港港湾問題調査委員会は3つある特別委員会の一つで、16名の議員の内8名が委員となり、基地に関する諸問題ならびに空港・港湾の整備、利用促進等について調査研究をします。

【令和2年3月定例会】

■美保基地における空中給油・輸送機（KC-46A）の整備計画について

- ・空中給油・輸送機の整備計画についての経過と、最近の動きについて説明を受け、基地内における格納庫などの整備や当機の機能や安全性などの質疑がありました。

■境港長期構想検討及び港湾計画改定について

- ・長期的視点に立った境港（さかいこう）の総合的港湾空間の形成とあり方について検討を行い令和2年度内に港湾計画の改定を行うとの説明があり、将来に向けての埋め立てや、長期構想の方向性の内容などについての質疑がありました。

■米子鬼太郎空港の利用状況、クルーズ客船寄港実績についての報告

■環日本海定期貨客船航路の利用状況について

- ・2019年の乗客、貨物取扱実績はともに前年を下回り、11月に運航休止となったこと、また境港におけるコンテナ貨物取扱量については、前年度より増えているが、今年度は新型コロナウイルスの影響により減少になると予想されるとの説明がありました。

【令和2年6月定例会】

■展示機の追加（F-4EJ）について

- ・美保基地の広報用展示機として、令和2年度に用途廃止となり退役するF-4EJを新たに加えるとの説明があり、歴史的な背景や展示場所について質疑がありました。

■米子鬼太郎空港の利用状況、クルーズ客船寄港状況についての報告

■環日本海定期貨客船航路状況について

- ・DBSクルーズフェリー（株）について、4月に運転免許返納、5月に解散したとの説明があり、航路の再開見通しなどについての質疑がありました。

【令和2年9月定例会】

■美保基地における空中給油・輸送機（KC-46A）の整備計画について

- ・空中給油・輸送機の整備計画について経過説明、9月に行った住民説明会の内容報告を受け、実機の安全性及び安全対策や助成金の制度などについての質疑がありました。

■米子鬼太郎空港の利用状況について

【令和2年12月定例会】

■米子鬼太郎空港の利用状況について

■境港のクルーズ船受け入れ体制について

- ・クルーズ船運航再開に向けての国、境港管理組合の対応やクルーズ船社の最近の動き、誘致活動についての説明がありました。海外クルーズ船社へのポートセールスや、感染症対応マニュアル及びガイドラインについての質疑がありました。



新たな境港の玄関口
「境夢みなとターミナル」

⑤ 災害対策調査特別委員会

災害対策調査特別委員会は3つある特別委員会の一つで、16名の議員の内8名が委員となり、境港市地域防災計画ならびに島根原子力発電所に係る災害対策に関することについて調査研究をします。

【令和2年3月定例会】

■令和元年度 自主防災組織の防災訓練等実施状況について

- ・災害時の資機材利用における各機関との連携などについて説明がありました。小規模自治会の合併補助金と自主防災組織の活動補助金を合わせての境地区の自主防災組織の基盤強化について質疑がありました。

■島根原子力発電所 サイトバンカ建物の巡回業務の未実施について

- ・巡回未実施、虚偽報告の2つの問題に対して、きちんとした説明と対応を要望するといった意見、巡回業務の委託契約上、協力会社へのペナルティがあるのかなどの質疑がありました。

【令和2年6月定例会】

■災害対策等に活用できる物品一覧表及び物品等の点検や放出、払い下げ等の状況について

- ・連携備蓄の状況などについて説明を受け、家庭における備蓄の重要性のについての広報などの質疑がありました。

■避難所における新型コロナウイルス感染症への対応について

- ・国の通知に基づく避難所での新型コロナウイルス感染症対策の留意事項について説明を受け、災害時の避難の際に知っておくべきポイントや避難行動判定フローの住民への周知についてなどの質疑がありました。

【令和2年9月定例会】

■令和2年台風第9号通過に伴う高潮対策について

- ・事前対策から被害状況のまとめまで時系列での報告を受け、排水ポンプの設置及び稼働状況、境水道の護岸整備の計画や竹内団地、中野港周辺における道路冠水対策などについて質疑がありました。

■境港市防災行政無線システム更新事業の進捗状況について

- ・令和2年度末をめどにデジタル化することとし、高性能スピーカーを採用するなどの難聴地域対策を行うこと、各地区における工事の工程などの説明がありました。戸別受信機の申請状況、視覚障がいの方などを対象とした消防庁による戸別受信機の無償貸与事業についての質疑がありました。

【令和2年12月定例会】

■令和2年度除雪計画について

- ・資料により令和2年度除雪計画の説明を受け、内容について確認を行った。

■中海湖岸堤等の整備状況について

- ・斐伊川・神戸川における治水対策（3点セット）と中海湖岸堤整備箇所一覧による説明を受け、境水道に面した岬町周辺などの高潮対策の整備時期の質疑に対して「境水道沿いの整備は河川整備計画においては長期整備箇所であるが、今後、計画の見直しをお願いしていきたい。」との説明がありました。また境水道の潮位の変化についての質疑もありました。

■令和2年度原子力防災訓練実施状況について

- ・10月31日に実施された令和2年度原子力防災訓練の実施状況について説明を受け、以下の質疑がありました。

- 実効性のある避難について
- 島根県と鳥取県との合同の避難訓練の有効性について
- 市民全員に防災ハンドブックの配布と内容の周知について
- シミュレーションによる避難の設定条件の確認について
- コロナ禍における避難について
- 市内の企業と連携した避難訓練について
- 中海圏域全体での避難訓練の必要性について
- 安定ヨウ素剤の事前配布の実態について
- 島根原発発電所2号機の再稼働の問題等について

- ・質疑を踏まえ、平成26年両県で実施したシミュレーション結果について後日報告を受けることとし、原発の再稼働等についての扱いは議長と相談し、特別委員会ではなく議会全体で協議することとしました。

■境港市国土強靭化地域計画（案）の概要について

- ・境港市国土強靭化地域計画（案）概要版により説明を受け、内容の確認を行いました。



原子力防災ハンドブック
(令和2年3月版)

⑥ 議会改革推進特別委員会

議会改革推進特別委員会は3つある特別委員会の一つで、16名の議員の内8名が委員となり、境港市議会基本条例を踏まえ、議会改革の推進について幅広く調査研究をします。

議員定数・報酬の見直しについて

境港市議会では、平成30年2月の市議選が無投票に終わったことを受け、これからの市議会のあり方を考えるため、市民2,000人を対象とした郵送での市民アンケートを実施しました。その結果を受け、「議員定数」と「議員報酬」についての議論を重ねてきました。本年3月に本委員会の委員改選はありましたが引き続きこの課題について協議し、本年7月に実施された市議会議員補欠選挙の前に議会としての方向性を確定したいとの思いがあり、6月開催の本委員会で協議し、下記の結論としました。

議員定数の見直しについて

鳥取県内4市議会の議員1人当たりの人口比較や今後の人団推移、さらにはアンケートに示された結果などから判断し、議員定数16名を1名減とする意見が多数を占め、令和4年の市議会議員一般選挙から議員定数を15名とする方向を確認しました。今後は議会運営委員会において、具体的な条例改定の手順を協議します。

議員報酬の見直しについて

議員報酬の見直しについては、新型コロナウイルス感染症対策が急がれ、現在も感染症の収束が見通せない状況の中で、報酬について協議することは適切でないとの意見が多数あり、当面は協議しないこととしました。

※議員定数削減については、令和2年9月定例会で議員提出議案「境港市議会議員定数条例の一部改正について」が提出され、賛成多数で可決しました。

【境港商工会議所 各部会との意見交換会】

<概要>

新型コロナウイルス感染症拡大が市内経済に大きな影響を与えていた状況を受け、6月29日から7月3日までの5日間にわたり、境港商工会議所の8つの部会と意見交換会を実施しました。

松本正福副会頭をはじめ、出席いただいた方々から各業界の現状および今後の見通し、経済人としての視点でこれから先に必要となる対策について考えをお聞きしました。

いただいた貴重なご意見・要望事項は議会改革推進特別委員会で取りまとめ、市長に対して第3回要請を行い（詳細はP21に記載）「境港市経営持続化応援給付金」の創設につながりました。



<意見交換会 出席者>

期日	部会	商工会議所出席者 [敬称略]	出席議員
6月29日 (月)	工業部会	副会頭 松本 正福 部会長 岡空 晴夫 (千代むすび酒造株 代表取締役社長) 副部会長 川端 収 (株)カワバタ印刷 代表取締役社長) 副部会長 中田 耕治 (有)中田石材工作所 代表取締役)	森岡 俊夫 景山 憲 平松 謙治 岡空 研二
6月30日 (火)	商業部会	部会長 門永康一郎 (株)昭和船具店 代表取締役) 副部会長 中西健一郎 (有)中西一郎商店 代表取締役社長) 副部会長 酒井 英 (株)酒井商店 代表取締役)	長尾 達也 築谷 敏雄 松本 熙 足田 法行
	建設業部会	副会頭 松本 正福 部会長 足立 收平 (株)平設計 代表取締役) 副部会長 木下 辰男 (株)木下建設 代表取締役社長) 副部会長 松本 正 (株)境港土建 代表取締役社長)	田口 俊介 平松 謙治 築谷 敏雄 荒井 秀行
7月1日 (水)	運輸通信業 部会	副会頭 松本 正福 部会長 屬 敏宏 (境港海陸運送株 代表取締役社長) 副部会長 杉本 真吾 (株)港タクシー 代表取締役社長) ※代理 副部会長 鶴木 俊文 (株)中海テレビ放送 専務取締役総務部長)	田口 俊介 米村 一三 柊 康弘 安田 共子
	金融保険業 部会	部会長 長石 徹 (株)山陰合同銀行 境港支店長) 副部会長 永田 篤哉 (株)鳥取銀行 境港支店長) 会員 谷村 俊治 (アクサ生命保険株)山陰支社米子営業所 所長)	長尾 達也 松本 熙 岡空 研二 足田 法行
7月2日 (木)	水産業部会	副会頭 松本 正福 部会長 石橋 久 (境港魚市場株 代表取締役社長) 副部会長 森脇 寛 (若葉漁業株 代表取締役)	景山 憲 田口 俊介 築谷 敏雄 柊 康弘
7月3日 (金)	観光サービス業 部会	副会頭 松本 正福 部会長 岩木 佑二 (南未広ドライ 代表取締役) 副部会長 平尾 貴志 (株)T R I L O G Y 代表取締役) 常任委員 田淵 英志 (喜満フーズ有 取締役会長)	景山 憲 森岡 俊夫 荒井 秀行 安田 共子
	庶業部会	部会長 小板 裕 (サンスイ土地建物株 会長) 副部会長 山本 博敏 (山本博敏税理士事務所 所長) 副部会長 黒見 泰之 (株)さかいみなと貿易センター 常務取締役管理部長)	森岡 俊夫 長尾 達也 米村 一三 荒井 秀行

【議会の『見える化』の推進へ、先進地に学ぶ～「チャンネルひの」視察】

<概要>

「チャンネルひの」は、地元CATV事業者である(株)中海テレビ放送の平成29年度からのサービス開始にともない、近隣町村同様、自主放送開始への機運の高まりを受け平成30年4月より試験放送、同年5月より本放送が開始されました。

CATVの日野町の独自チャンネルでの議会放送や町内のニュースをはじめ、お知らせや緊急情報などを放映するとともに、ネット配信もあわせて行っています。

<所感>

日野町についていえば、情報通信インフラの整備については他の町村と同様、事業者の選択肢も少なく行政が主体となった取り組みです。軸となるCATVの加入促進についても、事業者による加入促進策に加え、インターネット環境の選択肢がCATVの他ないという状況の中で、加入率が70%を超えていることも「チャンネルひの」の実現に大きく関係しているものでした。

その上で、本市において同様のコンテンツを構築するためには、CATVの加入率を上げていく取り組みとともに、コンテンツ化についてはネット配信に比重を置いた、より「市外」「県外」「全国」「世界」への情報発信を意識した内容にするなど、工夫が必要ではないかと感じました。

